

事業番号

0016

平成23年行政事業レビューシート

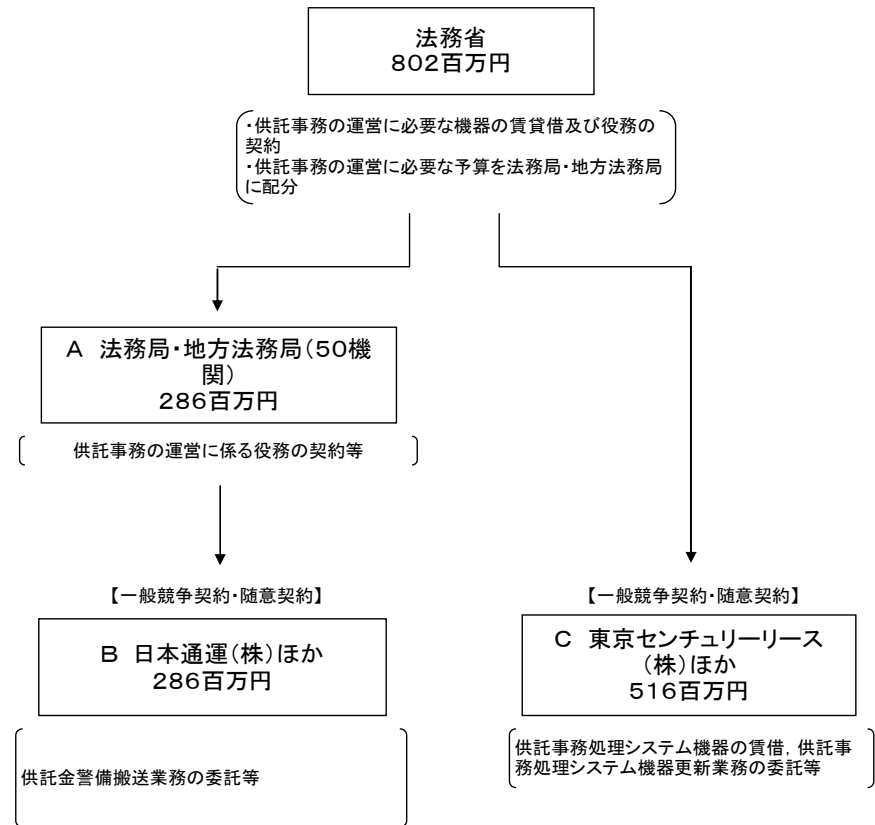
(法務省)

事業名	供託事務の運営	担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	明治24年度	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法等約650法令	関係する計画、 通知等	e-Japan重点計画－2002(平成14年6月) 電子政府推進計画(平成18年8月)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	供託事務は、供託申請が受理されることにより、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、債務の消滅など債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす制度として、私人間の取引や各種事業者の経済活動あるいは裁判・執行手続や税の徴収手続、選挙手続等、国の基本政策にも密接に関係して幅広く活用され、その事件数や取扱金額も高い水準を維持しており、法秩序の維持・安定に寄与している。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支局又はこれらの出張所の一部)に提出して、その管理をゆだね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	982	951	810	697	961
		繰越し等	0	0	0	2	
		計	0	0	0	0	
	執行額	982	951	810	699	961	
	執行率(%)	902	868	802			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	供託事務の運営は、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとする制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	供託事件数		活動実績 (当初見込み)	件数	681,843	700,626	748,120
単位当たり コスト	供託事件数に占めるコスト 1,072円(1件当たり)		算出根拠	単位当たりコスト=802百万円(平成22年度執行額)÷748,120件(平成22年度供託事件数)			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	備品費	0	1	機器更新のため増			
	消耗品	37	37				
	印刷製本費	6	6				
	借料及び損料	406	405				
	賃金等	71	71				
	雑役務費	95	354	業務代行システムとの連携のための改修経費の増			
	供託金利子	82	87	供託金利子所要見込額の増			
計	697	961					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
-	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	286			
	計		286	計		0
	B.日本通運株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	供託金警備搬送業務の委託	15			
	計		15	計		0
	C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	供託事務処理システムの機器借料	357			
	計		357	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	15 (2)	3	91.7%
2	(株)アサヒセキュリティ (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	8 (1)	5	55.8%
3	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	—	—
4	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	—	—
5	新日本法規出版(株)(随意契約)	執務参考図書の購入	3	随意契約	—
6	富士ゼロックス(株) (随意契約)	プリンター機器保守業務の委託	3 (2)	随意契約	—
7	(株)テイケイ (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	3 (2)	5	56.8%
8	ローレルバンクマシン(株) (随意契約)	供託金歳入出金システム保守業務の委託等	3 (2)	随意契約	—
9	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	—	—
10	(株)にしけい	供託金警備搬送業務の委託	2 (1)	1	52.8%

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)(随意契約)	供託事務処理システムの機器借料等	357 (189)	随意契約	—
2	新日鉄ソリューションズ (株)(一般競争入札)	供託事務処理システム機器更新業務の委託等	155 (66)	1	99.3%
3	(財)矯正協会(随意契約)	供託用紙等の購入	3	随意契約	—
4	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	印鑑照合システム機器賃貸借	0.5	2	81.9%
5	(株)第一文真堂(随意契約)	ウイルス対策ソフトウェアライセンス料	0.3	随意契約	—
6	(株)ピーアンドディーヒロ サワ(随意契約)	執務参考資料梱包発送業務の委託	0.1	随意契約	—
7	東日本電信電話(株)(随意契約)	登記供託インフォメーション回線使用料	0.1	随意契約	—
8	リコーリース(株)(随意契約)	登記供託インフォメーション音声対応機器賃貸借	0.0	随意契約	—
9					
10					

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。